

韓国住民運動教育院の地域組織化のトレーニング

朴 兪 美

要 旨

本稿は、コミュニティオーガナイズングの教育・トレーニングを担当している「韓国住民運動教育院」を訪ねながら、彼らが進めてきた教育・トレーニング等について聞き取り調査を行った内容を整理したものである。比較的系統的に行われてきたと言われる、韓国のコミュニティオーガナイズング教育において、その最前線に立ってきた韓国住民運動教育院の活動や現状を調べることは、日本における地域組織化の教育や実践等においても示唆することができると考える。

その確信から、2018年3月には、韓国住民運動教育院の本を編訳書『地域アクションのちから—コミュニティワークリフレクションブック』として出版した。その後、韓国住民運動教育院について「どのような組織なのか」「どのような方法でコミュニティオーガナイズングを教育するのか」等、さまざまな問い合わせがあった。編訳書の中で、団体について触れているが、それだけでは伝わらない部分も多い。韓国住民運動教育院そのものについて詳しく説明する必要があると感じ、本調査報告に至った。本稿では、これまでの問い合わせに答えるとともに、韓国住民運動教育院の調査から学んできた内容を整理する。

キーワード：コミュニティオーガナイズング，教育，トレーニング，韓国住民運動教育院

1. 韓国住民運動教育院の概要及び調査経緯

1) 住民自治運動を目指すコミュニティオーガナイズングの教育・トレーニング団体

1996年設立された韓国住民運動教育院（CONET：Korea Community Organization Network for Education & Training，以下、コネット）は、コミュニティオーガナイズング（community organizing，以下、CO）の教育・トレーニングを担当する団体である。組織のミッションでは、「私たちは住民の可能性を探し、地域変化のために住民・住民リーダー・コミュニティオーガナイザーを教育・トレーニングし組織する」と示し、その核心価値に「住民の現場、住民の可能性、協同民主主義」を掲げている。

コネット創立のキーパーソンである朴在天（パクゼジョン）は、当時の社会変化の中で、住民

運動（Community Movement）のCO教育・トレーニングの伝統を受け継ぐ機関の必要性を感じていた。韓国のCO教育・トレーニングの歴史は1960年代後半にまで遡ることができるが、80年代の民主化以降より弱まっていった。コネットは、地域ベースの運動の展開とともに、これまでの住民運動の伝統を受け継ぐCO教育・トレーニングの新たな展開を模索したものであった。

朴在天等の呼びかけより集められた人々によって、住民運動のCO教育・トレーニングを担当する「トレーナー」中心のネットワークとしてコネットが成り立つ。2019年11月現在、トレーナーは33名である。彼らは、コネットの進め方について、絶えず自らの省察を行いつつ、CO教育・トレーニングだけでなく、直接実践¹⁾及び世界のCO関連団体（LOCOA, ACPO等）と協力しながら、現在のコネットを形作ってきた。

こうしたコネットによるCOでは、地域課題を解いていくテクニクとしての方法論というより、住民が生活していく上で住民自治を目指すCOの価値・哲学が強調されている。そのようなCOの価値や哲学が住民運動の出発点となるということである。要するに住民自治運動を追及するCOトレーナーの組織がコネットである。

2) 調査経緯

コネットの取り組み調査は主に訪問調査として行われた。2015年12月からスタートし、2019年10月まで、少なくとも年に2～3回の頻度で訪問調査が実施された。その間、調査者は単なる聞き取り調査だけではなく、コネットの研究会へのオブザーバー参加や現地研究会の開催等を実施し、コネットとの意見交換を活発に行ってきた。その中で、コネットの本『コミュニティ運動の力、組織化—CO方法論』（2010）が日本に編訳され紹介された。調査者は、日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターの平野隆之・穂坂光彦とともに編訳作業を進め、2018年3月に『地域アクションのちから—コミュニティワークリフレクションブック』を出版した。その後も、コネットの教育・トレーニングの動向等に関心をもって、継続的に訪問調査を実施してきた。本調査報告では、コネットが出版してきたCO関連の本の内容も参考にしつつ、コネットのCO教育・トレーニングに関するこれまでの調査内容を整理する。

2. 韓国でのコミュニティオーガナイズングの展開—韓国住民運動教育院の設立背景²⁾

1) コミュニティオーガナイズングの教育・トレーニングの展開

1968年、都市貧民問題に関心をもっていたカトリックとプロテスタントの協力等から「都市問題研究所」が設立された。その中の都市宣教委員会は、貧民組織運動に献身する人を先発し、コミュニティオーガナイザー（以下、オーガナイザー）のトレーニングを実施した。当時トレーニングを担当した人は、アメリカ長老教会から派送されたハーバート（Herbert D. White）牧師であった。ハーバートはアリンスキー（Saul Alinsky）のCOを教えた。アジアで初めてCO

が紹介されたのである。以後、ハーバートはフィリピンに移り CO を伝える。

1970年代に入り、トレーニングを受けたオーガナイザーが、バラック（仮小屋）のような家が並んでいる貧民地域に入り、住民組織化を進める。都市宣教委員会は、都市貧困者を組織するために、スラム街にトレーニングを受けた人を送る方式で組織化を進行していった。彼らが用いる理論は、アリンスキーの CO 論とパウロ・フレイレ（Paulo Freire）の民衆教育論（被抑圧者の教育学）であった。1976年以後、都市宣教委員会は韓国特殊地域宣教委員会に変更し、CO 運動の全国的な拡大を模索するが、1979年解体される。

当時、韓国特殊地域宣教委員会は戦略的に教会中心の CO 活動を選択した。独裁政権によってオーガナイザーが拘束される事件があり、時代的にはオーガナイザーが政治闘争をせざるを得ない状況となっていた。弾圧が激しくなるなかで、外形的に教会を掲げて活動するという戦略が選択されたのである。

1980年代は、労働・農村・女性等、さまざまな分野で運動が行われたが、貧民運動では都市再開発による強制撤去の反対運動が激しく展開された。その中で、対政府闘争を展開したさまざまな運動の連合活動は、1987年6月の民主化抗争の成功につながる。1980年代後半、貧民運動の結果、撤去ではない居住環境改善事業への転換、借家人への永久賃貸住宅の提供等が政策化される。その後、運動は地域ベースの日常的な住民運動へと変わっていく。

一方、オーガナイザーを養成するために、韓国教会社会宣教協議会（以下、社宣）が1981年に設置される。社宣は、1979年解体された韓国特集地域宣教委員会の教育・トレーニングの伝統を継承し、1990年まで、総6期の教育・トレーニングを実施する（コネットの朴在天が第2期修了）。COの理論と実習を中心に、都市貧困者とともに働く「活動家³⁾」を6か月～1年間にかけてトレーニングした。コネットは、これらの流れを継承し、第7期教育・トレーニングの意味合いを持って始まる。

2) 韓国住民運動教育院の登場

1970年代から住民運動の領域では CO 教育が行われてきたが、80年代に弱まり90年代に入るとはほぼ中断されていた。CO 教育・トレーニングの伝統を復元し組織化を促進するために、それを担う機関として構想されたのがコネットである（1996年11月に設立）。韓国の CO の展開における歴史的文脈を重視し、CO の教育・トレーニングを受け継いで発展させるという明確な組織のミッションがあった。

コネットの整理によると、韓国での CO の展開は次の通りである。まず、70年代の貧困地域を対象とした、アリンスキーの CO の典型的な展開である。オーガナイザーが直接地域に出て住民と出会うスタイルである。80年代・90年代には、当時の政治的弾圧を避けて、人々が自由に出会える地域拠点を通じた CO が展開される。その拠点として勉強房（学童）、託児所、教会、図書館等があった。なお、民主化や経済成長等、時代の変化によって、貧困地域中心の CO も変わっていく。90年代・2000年代には、生活中心の CO へと展開される。生活空間としての地域

をどうするかということから、行政との連携や協力が重視される。

とくに、コネットが設立された直後の1997年に起こったアジア通貨危機は、COと福祉の接点をつくるきっかけとなった。緊急な福祉課題が多く出てくる中、社会全体に貧困問題が浮き彫りになった。当時、サービス対象者が決まっていた社会福祉では、自由な活動や解決策をつくるのが難しかった。住民運動団体は多様な活動を進めながら社会的成果を出していた（託児所、勉強房、生活困窮者の自活（生産共同体活動）等の制度化）。施恵中心のサービスに疑問を感じた社会福祉分野の専門職の中から、コネットの教育・トレーニングに関心を持つ人が出てきた。つまり、コネットのCO教育トレーニングが社会福祉との接点を広げていくことになる。

3. 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングのプログラム

COは誰が担うのか。コネットは、①住民（Community people, 住民意識をもつ人）、②住民リーダー（Community Leader, 実際住民を組織する人）、③オーガナイザー（Community Organizer, 住民リーダーを発掘し、住民リーダーが組織した組織の活性化を支援する人）の3者を想定している。①②③の判断は、個人がどちらのアイデンティティをより認識するかによる。

コネットは、COの理論と実践を中心に①②③の教育・トレーニングを実施しているが、大きくは定期プログラムと依頼プログラムに分けられる。定期プログラムには、「基礎コミュニティオーガナイザー」（3か月）、「（中堅）コミュニティオーガナイザー」（6か月）、「住民リーダーシップ開発」（3か月）等がある（表1のⅠ・Ⅱ・Ⅲを参照）。その他、「住民運動ワークショップ促進者」（6週6回）や「教育学セミナー」（毎年1回）等がある。なお、依頼プログラムには、現場の要請によって地域に出ていくもの等がある（表1のⅣを参照）。

定期プログラム（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）では、いずれも基本的に12回（1回5時間、1泊2日の2回、3泊4日の1回）であるが、オリエンテーション等を含めると、12～15回実施される。各定期プログラムでは、課題が多く、課題の発表やコメントにも時間がかかるため、定員は8名を超えないようにしている。

なお、定期プログラムの教育費は概ね5～7万円程度である。概ね個人が1/2、個人の所属機関が1/2負担する。定期プログラムを受けるには所属機関の同意が不可欠であるが、上記に示したように、かなりの時間を要するためである。2019年現在、コネットは、「基礎コミュニティオーガナイザー」26期、「（中堅）コミュニティオーガナイザー」26期、「住民リーダーシップ開発」18期、「住民運動ワークショップ促進者」16期等を実施している。

表1 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングのプログラム

| | | |
|-------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プログラム | I 基礎コミュニティオーガナイザー (毎週の12回, 3か月) | II (中堅) コミュニティオーガナイザー (隔週の12回, 6か月) |
| 目的 | オーガナイザーの生活を理解し受け止める | 住民組織化の力量強化とオーガナイザーになる |
| 目標 | バランスある人になる オーガナイザーの姿勢と役割を理解する 自己ビジョンに沿って生きる人になる | バランスある人になる 住民組織化を経験する 住民運動のビジョンと戦略を立てる |
| 核心内容 | 住民との出会い 地域理解 (問題等) 住民リーダーシップ探し 自己活動の省察 オーガナイザーの生活を理解 | 組織化の課題を設定し組織化の段階にそって実践 住民組織化の歴史と事例研究 住民組織の運営と活性化 住民運動のビジョン探索及び戦略開発 |
| 対象 | 現場経験1年以上, 機関 (地域団体, 自活機関, 福祉館等) の推薦を受けた人 | 現場経験3年以上, 機関の推薦を受けた人, またはコネットが推薦した人 |
| プログラム | III 住民リーダーシップ ⁴⁾ 開発 (隔週の12回) | IV (現場) 住民リーダーシップ開発 (要請によって現場に出て実施, 随時) |
| 目的 | 住民組織のリーダーシップとして生きる | 住民運動現場を活性化するリーダーシップとなる |
| 目標内容 | 現場を超えて住民運動のリーダーとして生きる リーダーとしての自己アイデンティティと価値観の開発 地域社会のビジョンづくり | 現場で暮らしていく 住民から選択され, 住民の力を得る 住民組織運動の原則と方法にそって生きていく リーダーシップとなる 現場のビジョンを立てて, 現場を活性化させる リーダーシップとなる |
| 核心 | 住民運動のリーダーシップ開発 住民運動の歴史と哲学 地域社会及び住民運動のビジョン開発 | 住民組織運動 (組織化) についての理解と確信 住民に対する正しい理解と関係づくり 住民リーダーシップの役割と性品 住民に対する動機付与の能力の開発 現場に対する正しい理解と問題分析の能力 組織運営の力量強化 住民運動の現場活性化方法と方策の用意 |
| 対象 | 住民リーダー, 現場やコネットが推薦した人 | 現場の住民リーダー, 潜在的住民リーダー |

出所: 韓国住民運動教育院 (2009) 『住民運動の教育トレーニングートレーナーマニュアル』 p23-24 から筆者作成

4. 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングの方式

1) テーマ探しワークショップを通じたトレーニングプログラムの計画づくり

COは教育で達成できるものではない, コネットは知識としてのCOの教育より, 実践(アクション)していくCOのトレーニングを重視する, それゆえ, トレーニングプログラムの参加条件は, 「現場を持つ」ことである, 現場で遭遇する実際の問題や課題を中心に, トレーニングは主にワークショップ方式で進められる, 参加者の現場の悩み等がトレーニングの場に持ち込まれ, みんなで話し合いながら, 現場での次のステップを探す, 実践現場とトレーニングの場を行き来しながら, 全体のプログラムが進む,

こうしたプログラムを進めるために, コネットのトレーニングでは, 参加者の関心が何か, 何を学ぶために来たのか等, 参加者それぞれの話を十分引き出す「テーマ探しワークショップ」が

行われる。引き出された参加者の関心ごと等を中心に、「自己開発」・「組織化方法論開発」・「住民運動ビジョン開発」の3つのバランスの取れたトレーニングプログラムの計画をつくっていく(表2を参考)。つまり、テーマ探しワークショップを通してプログラムの進行計画を作成してから、本格的にトレーニングが始まる。

トレーニングの進行計画の作成においては、表2に示した内容を考慮する。基本となる内容は住民組織運動の総論Ⅰ・Ⅱである。「総論Ⅰ(原則・価値・哲学等)」では、「住民組織運動(CO)とは何か」を扱う。これについては、オリエンテーションをするとき、テーマ探しワークショップの前に講義形式で行う。「総論Ⅱ(COの4過程10段階)」では、住民組織化がどのように行われるかを正しく理解できるように紹介するが、トレーニングプログラムが本格的に始まる一番最初に扱う部分である。

上記に触れたテーマ探しワークショップは、総論Ⅰ・Ⅱの間に配置される。テーマ探しは、参加者が自分と現実をさまざまな角度で認識し、克服することや達成すること等について自己意識をつくっていくプロセスである。これは、対話討論、共同作業、文化活動等、さまざまな方法によって進められる。参加者は自分の現場で起こった問題や課題を中心に、教育・トレーニングのテーマを自分で設定する。

教育・トレーニングのプログラムの中で、表2で示した教育内容をすべて扱うことは無理であ

表2 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングの内容の総括

| 住民組織運動(CO) 総論Ⅰ・Ⅱ | | |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 自己開発 | 組織化(CO)方法論開発 | 住民運動(CO)ビジョン開発 |
| オーガナイザー・住民リーダーのアイデンティティ | 組織化の予備過程ー現場入り 組織化準備過程 ー住民との出会い・戦略開発 | 歴史・社会 |
| オーガナイザーの性格と役割 住民リーダーの性格と役割 価値観の開発と生活態度 効果的な習慣 | 住民関係の姿勢と態度 住民対話方法論 組織化の地域調査方法論 組織化の戦略開発方法論 組織化のPG/PJ方法論 | 社会の理解 住民運動の歴史 民衆運動の歴史 |
| バランスある自己成長 | 組織過程 ーリーダーシップ形成・実践行動 | 哲学・精神 |
| 対人関係の意思疎通 効果的なフィードバック技術 自己葛藤管理 心と体を治める | 住民リーダーシップ開発の方法論 テーマワークショップ技術 住民学習・トレーニングの企画実践方法論 民主的会議促進技術 決定・計画づくりの技術 | 住民運動の原則 貧しさ・共同体・生命 |
| 正しい自己理解 | 組織建設・活性化過程 ー組織づくり・意識と組織発展 | ビジョン・戦略 |
| MBTIを通した自己理解 アニアグラムによる自己理解 人間関係トレーニングのプログラム | 組織の意思疎通技術 チームワーク開発方法論 ネットワーク開発方法論 住民共同体の組織方法と事例 自分の組織をみる | 住民運動の現況と事例 海外住民運動の現況と事例 地域社会ビジョン開発 |

出所：韓国住民運動教育院(2009)『住民運動の教育トレーニングートレーナーマニュアル』p42

る。トレーニングの計画作成では、参加者の課題等を踏まえつつ、3つの開発のバランスの取れたプログラムを組み立てることになる。

2) 教育・トレーニングの基本方法：実践－省察－実践の循環

教育・トレーニングの基本方式は「①実践－②省察－③実践」というブラックシス (praxis) 構造をもつが、フレイレの被抑圧者の教育学 (Pedagogy of the oppressed) に大きく依拠している。トレーニングのプログラムを通して、参加者は現場で組織化を直接実践しつつ、自分が設定したテーマの組織化課題を行う (①実践)。現場で行った自分の組織化課題をトレーニングの場で共有することで、新たな気づきや新たな実践課題につながる省察が起こる (②省察)。すなわち課題発表とそれに沿った参加者相互のフィードバック、トレーナーのコメント等を通して省察が進められ、そこから新たに示される実践課題を現場で再び行う (③実践)。こうしたプロセスを通して、参加者自らが質問し答えるトレーニングがなされる。修了日には、参加者が課題発表等で作られた資料集をもって帰ることになる。

実践の流れは基本的に CO の 4 過程 10 段階に従う。コネットが用いる 4 過程 10 段階とは、90 年代にフィリピン等のアジアのオーガナイザーや住民リーダーが集まり、組織化のステップとして示した 10 段階をつくり直したものである。1 予備過程 (①現場に入る)、2 準備過程 (②住民との出会い、③組織化のスケッチ作成)、3 組織過程 (④リーダーシップの形成、⑤行動計画づくり、⑥住民を集める、⑦行動する、⑧評価)、4 組織設立過程 (⑨省察、⑩組織づくり)、である。この 10 段階は、段階別進行というより、循環し反復する組織化の必須要素として構成されたものであり、実際には多様な組み合わせで実践される。

ただし、定期プログラムではない依頼プログラムでは、行政等によって動員される教育・トレーニングとなり得る。住民が自発的に集まった場ではないため、最初の集いのなかで、集まる意味を付与することが重要である。意味付与は組織化の初期のプロセスにおいて、参加者の動機付けにつながる。

3) 教育・トレーニングのプログラムについての評価

「CO 教育を受けるとオーガナイザーになるのか」。コネットは、教育によってオーガナイザーになることではないという。CO 教育を受けても CO を実践しない人がいる。つまり、CO 教育は資格ではない。しかし、教育・トレーニングを受けながら、オーガナイザーの原型を体で経験することで、本当のオーガナイザーとなることができる。時代と状況によってオーガナイザーの活動方式は異なるが、原型が弱まるとオーガナイザーと言える基準もなくなる。住民リーダーシップの開発においても同じである。正しいリーダーシップをもつ自分をつくっていく上で、教育・トレーニングは意義があるといえる。

コネットの教育・トレーニングについては、「すごい変化～変わらない」というさまざまな評価がある。これまで一番変化が大きく見られるのは、住民リーダーシップの開発である。住民

リーダーの人々は、COについて教育・トレーニングを受けたことがないため、トレーニングへの参加を通して、自分たちの活動が支持・支援されたと感じる。オーガナイザー・トレーニングの場合、既に参加者にある枠組みが形成されており（例えば、専門職としての枠組み等）、受け入れる部分が制限的になり得る。しかしながら、CO教育・トレーニングを受けることで、より関心をもって、COの重要性について認識できる部分がある。

ただし、コネットが目指す教育・トレーニングの成果は、1987年、韓国のホビョンソプ牧師の「自ら言えるようにする」という言葉で示される。「民衆自らが自分の言葉を堂々とと言えるとき、社会変革の主体となる」という彼の洞察が、コネットの教育・トレーニングが目指すゴールとなる。その点で、教育・トレーニングのプログラムの進行もCOのプロセスであることを認識する必要がある。対話をもとに進むトレーニングプログラムは、COの段階に合わせて進むとのことである。プログラムの場は参加者が組織化される場であり、参加者自らがCOについて言えるようになることが、トレーニングの成果として重要といえよう。

5. 韓国住民運動教育院のコミュニティオーガナイジング・トレーナー

1) トレーナーに求められるトレーニングの哲学と省察

コネットはCOを教育・トレーニングする機関として展開してきた。そのコネットを担う人は、CO教育・トレーニングを担当するオーガナイザー、すなわち「COトレーナー」と呼ばれる人々である。2002年から、コネットは独自の「COトレーナー」の概念を導入し、教育・トレーニングの担い手を確保してきた⁵⁾。

CO教育・トレーニングは知識を伝えるものではない。教育・トレーニングは住民の可能性を高める一つの運動様式である。その教育・トレーニングのプロセスは、参加する人々の「ありのままの姿」をスタートラインとするため、参加者の状況をはじめ、彼らの現場を内外的に十分に把握するトレーナーの役割は重要である。つまり、CO教育・トレーニングの中心にトレーナーの役割がある。

コネットの教育・トレーニングでは、参加者とトレーナーとの相互作用が強調されるが、トレーナーは参加者の変化をみると同時に、自身の状態を把握しつつ、トレーニングの場における自分の役割を省察する必要がある。それゆえ、コネットは住民運動のトレーナーに求められる暮らし、哲学、アイデンティティ、役割を示し、トレーナーが絶えず省察し成長することを求めている（表3を参照）。

とくに、「トレーナーの教育・トレーニングの哲学が何かによって教育・トレーニングの質も異なる」とのことから、コネットはトレーナーの哲学的思考を重視する。COの核なる哲学は、住民運動の主体である「住民の可能性を信じること」であるが、教育・トレーニングのツールは現場・時代・文化によって多様である。その多様なツールを用いながらCOを目指していくためには、トレーナーとして、教育・トレーニングの哲学を考え続けることが求められる。

表3 CO トレーナーの暮らし・哲学・アイデンティティ・役割

| CO トレーナーの暮らしと哲学 | | CO トレーナーのアイデンティティと役割 | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 暮らし | 哲学 | アイデンティティ | 役割 |
| ①トレーナーという意識をもって日常を生きる ②トレーナーは相互関係の中でトレーニングされるという学びの精神で生きる ③トレーナーとしての自分をトレーニングしながら生きる ④トレーナーは暮らしと精神でトレーニング生と出会い、関係しつつ生きる | ①教育・トレーニングは住民運動の現場から出発するという確固たる信念で生きる ②教育・トレーニングがすべての変化を促進するという信念をもつ ③住民が主体となる住民運動の原則を自分の哲学として受け入れる ④一人間としての重要性を発見し、トレーニング生と互いに尊重する相互依存的な人になる ⑤トレーナーは全ての変化に敏感になり、関係と生命の観点から常に省察する | ①教育・トレーニングの目的と目標が実践されるように案内する者である ②教育・トレーニングの環境を組織するトレーニングのオーガナイザーである（場の組織） ③トレーニング生の自発性が最大限に発揮されるように助ける者である ④トレーニング生の変化に敏感に気づき、新たな選択肢を探る者である | ①住民運動の人的資源を発掘し成長するように助ける ②バランスの取れた一人間として成長するように健全な人間性の開発を助ける ③トレーニング生に教えてあげるのではなく、自らトレーニングできるように協力し助ける ④トレーニング生が生活と現場によってトレーニングされるように助ける |

出所：韓国住民運動教育院（2009）『住民の可能性をみる目（CO 教育学）』p33-39 から筆者作成

2) トレーナーを養成する教育・トレーニングの展開

コネットの教育・トレーニングのプログラムでは、2人以上のトレーナーがチームとなり進行するのが原則となっている。トレーナーの養成のために、コネットはトレーナーの教育・トレーニングも工夫している。代表的なものが「トレーナー・トレーニング」プログラム（12回）である。これは時期が定まっているものではない。2019年現在、33名のトレーナーが養成されている。

第1期のトレーナートレーニングは、2002年始まる（2002.10～2003.4、13回）。創立メンバーの朴在天を含めて、CO教育トレーニングを進めてきた人等の10名が自らトレーニング生となった。第2期は2005年実施された（2005.3～9、13回）。活動中のオーガナイザー11名を、コネットが招待し進行した。第3期は6名で2008年（2008.9～2009.3、13回）。第4期も6名で2013年（2013.11～2014.7、18回）実施された。2019年現在、第5期が6名で実施されている。

トレーナー・プログラムは公開募集の形ではない。トレーナーとしてのビジョンや可能性をもつ人を、コネットが招待して進める。第1期の10名の中でも、オーガナイザー・プログラムの修了生のうち、CO教育・トレーニングのビジョン等を持つ数名が招待されていた。この「招待」というのは、トレーナーの会議を通して、トレーナーが推薦した人の中で招待する人を決めた後、招待された人がトレーナー・プログラムへの参加を承諾することで成り立つ。トレーニングの期間は、6か月を基本としているが、1泊2日、2泊3日等の合宿が含まれている。

第1期の10名と第2期の11名は主に貧民運動等の住民運動を行ってきた参加者である。第3期からは、第1・2期とは参加者の背景が異なる。第3期の6名のうち、4名が福祉関係の人で

ある（老人福祉館，総合社会福祉館，自活センター等の所属）。第4期には，社会的協同組合や生協等，さらに多様な団体で活動する人が参加した。トレーナー・プログラムに参加する人の背景が多様化されることにつれて，プログラムの期間や回数も3期は6か月14回，4期は9か月18回というように増えている。

6. 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングの特徴

上記の2～5の調査内容を踏まえ，コネットのCO教育・トレーニングの特徴を，大きく次の3点に整理する。

第1に，テクニク・技術より，価値・哲学としてのCOを強調する。住民運動（コミュニティブメント）の出発点は価値・哲学であるということから，COを生活していく上での価値・哲学，すなわち社会を理解する判断基準として示す。COが「住民中心」ということは不変であるが，課題を解決していく方法としてみるか，住民運動という価値・哲学としてみるか，によっては強調するポイントが異なる。コネットは，後者の立場を重視し，社会のさまざまな領域の人々にCOの考え方を拡散させる住民運動に励んでいる。

こうしたコネットの価値・哲学としてのCO重視は，韓国でのCO展開の歴史や文脈を踏まえて，独自のCOを模索してきた結果として理解できる。コネットは，アリンスキーやフレイレの理論を韓国でのCO展開に合わせて再解釈しつつ，CO教育・トレーニングを実施してきた。とくに，フレイレの意識化・組織化・人間化をCOの実際的な内容として解釈してきた。実際，コネットはさまざまな研究会を開きながら，自分たちのCO教育・トレーニングに向けて研究作業を続けており，本の出版等でその成果を公表している。

第2に，CO教育・トレーニングは現場の組織化とともに進む。CO教育・トレーニングは，定型化した教育・トレーニングの場だけではなく，定型化されない日常の地域現場での行為とともに進む。その循環を，コネットは「実践—省察—実践」という循環構造として示しながら，教育・トレーニングの場を通して，参加者が体験できるように進めている。

教育・トレーニングの参加者は，テーマ探しワークショップを通じて，自分の組織化課題を決める。その課題を日常で行い（実践），課題報告を通して定型化したトレーニングの場に持ち込み，省察を進めながら次の日常の現場で行う（実践）課題を決めていく。日常の組織化課題とCO教育・トレーニングのプロセスが連動する形で進む。その中で，参加者自らがオーガナイザーとしての省察や意識化を進めることになる。

つまり，実践と省察の循環の中で，オーガナイザーとして覚醒されるプロセスが，コネットの教育・トレーニングである。こうしたコネットのトレーニングでは，専門家としてのオーガナイザーを強調しない。オーガナイザーとしての自己覚醒や覚知のプロセスを重視するため，呼称もオーガナイザーというより，専門家を強調しない「活動家」がよくつかわれているという。

第3に，トレーナーがCO教育・トレーニングの質を左右するということから，COトレー

ナーの概念を導入し、トレーナーの暮らしや哲学を重視する。CO教育・トレーニングのプロセスは、トレーナーにとっては一つの組織化のプロセスともいえる。教育・トレーニングに参加する人々はトレーナーをみる。トレーナーがみられているということは、信頼の構築において重要な部分であり、コネットの教育・トレーニングはトレーナーについて厳しいほど完ぺきな人間像を求めている。

その点で、トレーナー養成のプログラムは、「コネットの推薦」と「推薦された本人の承諾」という珍しい形で進められている。実際、コネットはトレーナーを中心としたネットワークという独特な組織体制をもっている。そのトレーナーのネットワークがどのように形成されるかは組織の維持において重要であり、トレーナーの質が重視される理由としてみられる。

7. 韓国住民運動教育院の教育・トレーニングの現状と課題

時代の変化とともに、コネットはCO教育・トレーニングのさまざまな課題に直面してきた。これまでの調査からみえてきた、コネットのCO教育・トレーニングをめぐる現状や課題について簡単に触れておく。

第1に、オーガナイザー像の新たな提示が求められる。韓国のCO展開では、イシュー（課題）中心から地域中心へと変わってきた経緯がある。例えば、イシュー中心のオーガナイザーはそれが解決したら地域から離れることを想定しながら地域に入る。地域中心のオーガナイザーは地域で住民とともに暮らしをしないといけない。住民から「おれはあなた達を信じない・いつか地域を離れるだろう」といわれ、地域に入るオーガナイザーは地域との信頼関係を構築するために「住民になる」ことを心掛けていた。10年以上地域で活動し続けるオーガナイザーが当該地域の住民になるケースも珍しくなく、イシュー中心のCOとは異なるオーガナイザー像が求められていた。

しかし、今は「地域で活動するならば、地域で住む」ということがあまり強調されていない。とくに、社会福祉の現場で専門職によってCOが行われる場合、「地域で暮らす」という話が理解されない傾向が強い。自宅がある地域ではないが、昼間の生活において深い関わりをもつ地域ということから、地域を理解し寄り添っていくということで「地域で暮らす」を理解する必要がある。時代の変化とともに変わっていく地域像に合わせて、コネットは新たなオーガナイザー像を示す必要性を感じている。

第2に、さまざまな領域との接点が広がる中で、CO教育・トレーニングのさらなる開発が求められる。最近、まちづくり、都市再生、地域再生等、さまざまな領域でCOが多く取り上げられている。その中でも、上記に示したように、福祉との接点が大きく広がっている。最初の大きなきっかけとしては、アジア通貨危機から法制化された自活後見機関の事業を取り上げることができる。その事業の推進には、住民を組織化するというCOの観点が必要とされていた。

なお、福祉からCOへの関心が高まった理由として、福祉現場の問題の変化があげられる。貧

困の種類も、社会からの疎外も多様な形で現れ、福祉のサービス事業だけでは対応しきれない現場の問題に 대응するためにCOが注目された。そのような多様な現場の問題に対応していくために、コネットのCO教育・トレーニングにもさらなる開発が求められる。

第3に、行政が求めるCO教育プログラムを乗り越える教育・トレーニングの展開が求められる。行政からコネットへの教育依頼が増えている。政策側の人材育成プログラムとしてCO教育・トレーニングが注目されているのである。ただし、行政が求めるCO教育が自由な組織化を保障するものなのか、むしろ被抑圧者をもっと抑圧するツールとしてCO教育が用いられているのではないかと、という反省がコネットの中にも起こっている。

行政の事業としてのCOの推進には、住民が社会変化への力をもつというCO本来の目的が衰退し、事業の道具・手段になってしまう可能性がある。しかしながら、COに注目する政策的動き等を無視する必要はない。COの実践戦略として、政策との関連性を考える必要がある。COの展開における「時代的な言語」を取り入れることである。COが社会矛盾を解決する力をもつ上での戦略として、社会的企業や地域共同体等のさまざまな政策との連携・協働を考えることである。そのような観点でのCO教育・トレーニングを模索することである。

さまざまな社会の変化の中で、コネットは、上記にあげたような現状や課題を認識しつつ、「CO教育・トレーニング＝住民運動・組織化の推進」というミッションの推進を模索している。毎年、研究テーマを設定し、年間の研究活動を計画的に進めていることもその一環としてみられる。コネットが出版してきた多くの本は、その研究活動の成果である。今もコネットの研究活動は、CO教育・トレーニングのさらなる展開を目指して続いている。

8. おわりに ー日本の地域組織化への示唆

住民自治の運動（ムーブメント）を追及するコネットは、変わり続けていく社会の中で、時代的言語に合うCO教育・トレーニングの方向性を模索してきている。彼らが示してきたCO教育・トレーニングが日本の地域組織化に示唆することは何か。それを考える上で、コネットの創立メンバーである朴在天が言った、CO教育・トレーニングにおける4つの問い、①当事者（住民）の力に影響を与えられるのか、②市町村のような地域社会に影響を与えられるのか、③国（社会全般）に影響を与えられるのか、④巨大な新自由主義に対抗できるのか、に注目してみたい。この4つは、住民自治に向けた社会変化を目指すアクションのレベルとして、CO教育・トレーニングの方向性を示しているとみられる。

日本の地域福祉では、長年自治型地域福祉を示してきており、そのような地域福祉の推進において地域組織化（コミュニティワーク）が注目されてきたといえる。ただし、推進策としての地域組織化が、必ずしも住民自治や地域自治を目指してソーシャルアクションやムーブメントをゴールとして進められてきたとはいいきれない。地域組織化は支援のネットワークづくりや支援の担い手探し、地域福祉活動の単一的なプログラム化にとどまっているかも知れない。

最近、国の政策の中で「地域づくり」は一つのキーワードとなっており、地域組織化は新たに注目されているようである。これまで推進されてきた地域組織化を省察し、日本の文脈や時代に合ったものとして、今後の社会像に向けた地域組織化の新たな模索や教育を検討する必要があるのではないか。その点で、コネットのCO教育・トレーニングの取り組みからヒントを得ることができる。コネットは、韓国の文脈や時代的言語に合わせて、住民自治のCOを目指してきたが、その動力は実践者同士のつながりである。今後、地域現場で闘ってきた実践者同士のつながり、すなわち実践者の力の結集がより必要かも知れない。

謝辞：本調査に協力していただいた韓国住民運動教育院の方々に感謝を申し上げます。とくに、トレーナーの李明愛（イミョンエ）氏・申晩秀（シンマンス）氏・韓淳媛（ハンスンミ）氏には、多大な協力をいただいた。なお、本調査はJSPS 科研費JP16KO4213（研究代表：朴俞美）・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究代表：平野隆之）・私立学校振興共済事業団学術振興基金（研究代表：穂坂光彦）の助成を得て実施されたものである。

注

- 1) コネットは「戦略現場」を設定し、直接現場の組織化を実践している。例えば、ソウル駅周辺のドンザ洞では、コネットがホームレスの自立支援のための組織化等を行っている。
- 2) コネットはCO教育トレーニングの歴史的な文脈を重視し、その伝統を継承するという組織の背景から、出版する本には概ね歴史的背景を示している。こちらでは、『住民の可能性をみる眼—CO教育学』（2009）の内容を参照しつつ整理した。
- 3) 伝統的なCOのオーガナイザーではなく（課題が解決したら地域を離れる）、地域での拠点（勉強房、託児所等）を中心に継続的に活動を行うため、活動家（アクター）という呼び方が一般的になったという。
- 4) コネットは、一人のキーパーソンとしての住民リーダーではなく、複数の人による集団としての機能・役割を強調するため、住民「指導力」という言葉を用いるが、本稿では住民「リーダーシップ」として訳す。
- 5) コネット独自のCOトレーナー論については、『住民の可能性をみる目—CO教育学』（2009）と『住民運動の教育トレーニングトレーナーマニュアル』（2009）に詳しく紹介されている。

参考文献

- 平野隆之・穂坂光彦・朴俞美編訳著（2018）『地域アクションのちから—コミュニティワークリフレクションブック』CLC.
- 韓国住民運動教育院（2009）『住民の可能性をみる目—CO教育学』
- 韓国住民運動教育院（2009）『住民運動の教育トレーニングトレーナーマニュアル』
- 韓国住民運動教育院（2010）『住民運動の力，組織化—CO方法論』
- 韓国住民運動教育院（2019）『教育トレーナーの教育トレーニング』